

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月7日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社早稲田アカデミー
【英訳名】	WASEDA ACADEMY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古田 信也
【本店の所在の場所】	東京都豊島区池袋二丁目53番7号
【電話番号】	(03)3590-4011(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 河野 陽子
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区池袋二丁目53番7号
【電話番号】	(03)3590-4011(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 河野 陽子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,881,697	10,090,248	20,190,540
経常利益 (千円)	504,823	469,595	1,017,678
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	286,223	296,019	584,453
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	285,509	266,179	585,308
純資産額 (千円)	6,326,745	6,649,126	6,549,644
総資産額 (千円)	12,512,030	12,779,115	12,187,522
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.45	35.52	70.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	52.0	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	870,761	845,794	1,360,403
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	253,622	409,830	638,806
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	343,111	295,074	570,267
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,832,683	1,850,873	1,709,983

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	83.37	92.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第42期第2四半期連結累計期間及び第42期においては、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や、英国のEU離脱問題の影響等が懸念され、先行き不透明な状況があるものの、政府による経済・金融政策を背景に雇用や所得環境には改善が見られ、穏やかながら景気回復基調で推移いたしました。

学習塾業界におきましては、厳しい経営環境の中で、幼児教育、保育・介護分野での事業拡大や、ICTを活用した学習支援サービス開発への取り組み等が活発化するとともに、大学入試制度改革や小学校における英語教科化への対応が模索されているところです。

このような状況下、当社グループにおきましては、顧客満足度の向上により業容拡大を図るため、授業及び進学指導の品質向上と付帯サービスの充実に注力いたしました。

また、中長期の業容拡大に向けての施策といたしましては、当社において、本年4月に設置した「英語研究課」を中心に、大学入試・学校教育制度改革を見据えた英語教育プログラムの開発と、英語教師の育成システム構築への取り組みを本格的に開始するとともに、新ブランドとなる「英語塾（仮称）」の出校に向けた準備を進めてまいりました。

更に、人事報酬制度改革及び次期基幹システムの構築を推進するとともに、経営効率の改善に向けて、校舎運営体制及び管理業務を中心とした業務フローの見直しを進めてまいりました。

連結子会社である株式会社野田学園及び株式会社水戸アカデミーにつきましては、いずれも、生徒・保護者に満足いただける高品質な学習指導の提供に注力するとともに、各種費用の統制に努めた結果、利益面では年度予算を上回って順調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,090百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益468百万円（前年同期比7.9%減）、経常利益469百万円（前年同期比7.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益296百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（教育関連事業）

当事業につきましては、学力向上につながる質の高い授業を提供するために、経験の浅い講師の教務力向上を目的とした指導マニュアルの整備・映像化や、新入社員研修の強化に取り組みました。また、保護者会の運営や保護者向け各種資料の充実等により、顧客ニーズに適ったサービスを全校舎統一的に提供できる体制作りに注力いたしました。

集客活動につきましては、ブランドイメージの向上と新たな顧客層を開拓するために、TV-CMの放映やターミナル駅を中心とした大型交通広告の掲出、インターネットを活用した広告など、メディアミックスによる宣伝活動やホームページの充実に注力いたしました。

また、本年9月には、中学受験の最高峰を目指す生徒を対象とした“最難関中学受験専門塾”「SPICA（スピカ）自由が丘校」を正式開校いたしました。「SPICA」では、当社が難関志望校別コースで培ってきた指導ノウハウを投入し、卓越した指導力を持つベテラン講師が、合格に直結する高品質かつ効果的な指導を提供してまいります。来春以降、中学受験市場におけるブランド力強化と難関中学合格実績伸長に寄与するものと期待しております。

当第2四半期連結累計期間における期中平均塾生数は、小学部14,559人（前年同期比2.8%増）、中学部13,874人（前年同期比2.8%増）、高校部3,164人（前年同期比3.3%減）、合計では31,597人（前年同期比2.1%増）となり、教育関連事業の収益は、売上高10,061百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益1,612百万円（前年同期比0.8%減）と堅調に推移いたしました。

（不動産賃貸）

当事業におきましては、外部顧客等に対する物件稼働率の向上に努めた結果、売上高は57百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益10百万円（前年同期比80.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、12,779百万円となり、前連結会計年度末に比べ、591百万円増加いたしました。増加の要因は、流動資産518百万円、固定資産72百万円の増加であります。流動資産の増加の内訳は、現金及び預金149百万円、営業未収入金361百万円の増加等であります。また、固定資産の増加の内訳は、有形固定資産79百万円、投資その他の資産9百万円の増加と、無形固定資産16百万円の減少であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は、6,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ、492百万円増加いたしました。増加の要因は、流動負債500百万円の増加と、固定負債8百万円の減少であります。流動負債の増加の内訳は、前受金884百万円の増加と、未払金170百万円、未払法人税等68百万円、未払消費税等72百万円、賞与引当金66百万円の減少等であります。また、固定負債の減少の内訳は、長期借入金49百万円の減少と、退職給付に係る負債13百万円、資産除去債務26百万円の増加等であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産額は、6,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ、99百万円増加いたしました。その内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益296百万円、配当金の支払166百万円、その他の包括利益累計額29百万円の減少等であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.7%から52.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ、140百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益458百万円、減価償却費296百万円、前受金の増加額884百万円等が収入要因となり、他方、売上債権の増加額361百万円、法人税等の支払額262百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、845百万円の収入となり、前年同期に比べ、24百万円収入が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出227百万円、無形固定資産の取得による支出124百万円等が支出要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、409百万円の支出となり、前年同期に比べ、156百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出49百万円、リース債務の返済による支出79百万円、配当金の支払額166百万円が支出要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、295百万円の支出となり、前年同期に比べ、48百万円支出が減少いたしました。

(4) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末の計画に基づき、以下のとおり主要な設備の新設が完了いたしました。

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	開校（完了）年月
株式会社早稲田アカデミー	S P I C A自由が丘校 （東京都目黒区）	教育関連事業	教室（保証金及び建物並びに付属設備）	平成28年9月

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大量買付行為であっても、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大量買付行為に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大量買付行為の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性をもたらすなど、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に資するとは言いえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な時間や情報が十分に提供されないものもありません。

そのような行為に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大量買付者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、前記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、当社が行ってきた以下の施策を引き続き実施してまいります。

イ．当社の企業価値の源泉

当社は、昭和51年に「早稲田大学院生塾」として発足して以来、教育理念として「本気でやる子を育てる」、経営理念として「目標に向かって真剣に取り組む人間の創造」を一貫して掲げ、自分たちの力で日本一の学習塾になろうとの目標のもと、学習塾としての原点を見失うことなく、「成績向上と志望校合格」という生徒・保護者の期待とニーズに応えることを最優先に、質の高い授業の提供に努めております。

そして、当社の企業価値は、教育理念、経営理念、従業員と経営陣の信頼関係に基礎をおく組織力、組織力を生み出す企業文化、多くの利害関係者との間の信頼関係、その他の有形無形の財産に源泉を有するものであります。

当社が、かかる教育理念・経営理念に基づいて、顧客や従業員への貢献を実現すれば、自ずとコーポレートビジョンが実現され、業績向上を通じて、広い意味で社会への貢献を実現できるとともに、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させていくことができるものと考えております。

ロ．企業価値向上への取組み

当社のコア事業は進学塾経営であり、その事業運営においては「本気でやる子を育てる」という教育理念に基づき、単に志望校に合格することだけを目的とするのではなく、受験勉強を通じて、「自らの力で考え、困難を乗り越えていける子供を育てる」ことを基本方針としてまいりました。

当社としては、このような基本方針のもと、当社の企業価値を向上させるため、学習塾事業に関する経営戦略を策定し、それを推進しております。更に、経営組織として磐石な収益基盤を確立し、企業価値の最大化を目指していくために、学習塾事業で獲得したノウハウや教育コンテンツ等を活用した新たな事業領域の開拓に、積極的に取り組んでまいります。

ハ．コーポレート・ガバナンスについて

当社は、時代のニーズと経営環境の変化に迅速に対応することができ、かつ健全で効率的な経営組織の構築を目指しております。同時に、経営の透明性・客観性を高め、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織と、正確でタイムリーな情報開示を行い得る体制作りを目指していきたくて考えております。

これまで当社は、この方針に基づき、ガバナンスが有効に機能する体制作りを努めてまいりましたが、今後も、株主の皆様、顧客の皆様（生徒・卒業生及びその保護者）、取引先、従業員、地域社会等のステーク

ホルダーの皆様からの信頼を一層高めるべく、法令・ルールの遵守を徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

二．業績に応じた株主の皆様に対する利益還元

当社は多数のステークホルダーの皆様にご支持いただくことが当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させていくための重要な要素であると考えております。中でも株主の皆様への利益還元を強化していくことは重要な経営課題のひとつと認識し、今後も、安定的な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を更に強化するべく経営努力を継続してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、定時株主総会において株主の皆様からご承認をいただき、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という。）を定めております。

本プランは、大量買付者が遵守すべきルールを明確にし、株主及び投資家の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大量買付者との交渉の機会を確保することを目的としております。そして、大量買付者が本プランにおいて定められる手続に従うことなく大量買付行為を行う場合や、大量買付者が本プランに定める手続に従って大量買付行為を行う場合であっても、当社取締役会が当該大量買付行為の内容を検討し、大量買付者との協議、交渉等を行った結果、その買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を害する大量買付行為であると認められる場合に、当社取締役会によって対抗措置が講じられる可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資さない当社株式の大量買付行為を行おうとする者に対して警告を行うものであります。

本プランの対象となる当社株式の大量買付行為とは、買付け等の結果、a.当社の株券等の保有者が保有する当社の株券等に係る株券等保有割合の合計またはb.当社の株券等の公開買付者が所有または所有することとなる当社の株券等及び当該公開買付者の特別関係者が所有する当社の株券等に係る株券等所有割合の合計のいずれかが20%以上となる者（当該買付け等の前にa.またはb.のいずれかが20%以上である者を含む。）による買付け等または買付け等の提案としております。

本プランにおける対抗措置は、原則として、株主の皆様に対し、大量買付者及びその関係者による権利行使が認められないとの行使条件並びに当社が当該大量買付者及びその関係者以外の者から当社株式と引換に新株予約権を取得する旨の取得条項等を付すことが予定される新株予約権の無償割当てを実施するものとなっております。

本プランにおいては、対抗措置の発動または不発動について取締役会の恣意的判断を排除するため、当社取締役会が、取締役会から独立した委員のみから構成される「独立委員会」の判断を最大限尊重して、対抗措置の発動または不発動を決定することとしております。また、独立委員会が対抗措置の発動に際して、予め株主総会の承認を得るべき旨を勧告した場合、または独立委員会への諮問後であっても、当社取締役会が株主総会の開催に要する時間的余裕等の諸般の事情を勘案した上で、善管注意義務に照らして、株主の皆様の意思を確認することが適切であると判断した場合には、株主の皆様の意思を確認するための株主総会を招集し、大量買付者に対して対抗措置を発動するか否かの判断を、株主の皆様に行っていただきます。

なお、本プランの有効期間は平成30年3月期に関する定時株主総会の終結の時までとされており、ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとしております。

前記取組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことについての取締役会の判断及びその理由

前記 に記載の取組みは、当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されており、前記 の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

また、前記 に記載の取組みは、当社株式に対する大量買付行為がなされた際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、また当社取締役会が株主の皆様のために代替案を提示し、大量買付者と交渉を行うこと等を可能とするために必要な情報や時間を確保することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保または向上することを目的として導入されるものであり、会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

更に、本プランは、

- ・買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- ・株主意識を重視していること
- ・独立性の高い社外者（独立委員会）の判断を重視していること
- ・合理的な客観的要件が設定されていること
- ・独立した地位にある専門家の助言を取得できること
- ・デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

等の理由から、前記 に記載の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,334,976	8,334,976	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は100 株でありま す。
計	8,334,976	8,334,976	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日 ~ 平成28年9月30日	-	8,334,976	-	968,749	-	917,698

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29番2号	1,508	18.10
英進館株式会社	福岡県福岡市中央区今泉1丁目11番12号	855	10.25
須野田 珠美	東京都新宿区	764	9.16
福山産業株式会社	広島県福山市本庄町中3丁目19番1号	582	6.98
株式会社明光ネットワークジャパン	東京都新宿区西新宿7丁目20番1号	416	4.99
早稲田アカデミー従業員持株会	東京都豊島区池袋2丁目53番7号	379	4.54
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2丁目11番8号	263	3.15
中国開発株式会社	広島県福山市本庄町中3丁目19番1号	236	2.83
有限会社平井興産	北海道札幌市豊平区福住一条3丁目13番16号	201	2.42
教育開発出版株式会社	東京都杉並区下高井戸1丁目39番12号	157	1.89
計	-	5,364	64.36

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,332,300	83,323	同上
単元未満株式	普通株式 2,576	-	-
発行済株式総数	8,334,976	-	-
総株主の議決権	-	83,323	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自社保有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 早稲田アカデミー	東京都豊島区池袋 二丁目53番7号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,162,915	2,312,318
営業未収入金	1,072,006	1,433,590
有価証券	8,300	-
商品及び製品	49,084	42,439
原材料及び貯蔵品	6,080	8,809
前払費用	345,499	370,027
繰延税金資産	200,574	172,793
その他	23,689	47,716
貸倒引当金	14,931	15,667
流動資産合計	3,853,220	4,372,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,755,361	5,882,336
減価償却累計額	3,353,437	3,438,064
建物及び構築物(純額)	2,401,923	2,444,271
土地	1,667,661	1,667,661
リース資産	741,329	740,321
減価償却累計額	348,604	338,552
リース資産(純額)	392,725	401,768
建設仮勘定	16,776	31,113
その他	728,314	753,110
減価償却累計額	593,828	604,525
その他(純額)	134,486	148,585
有形固定資産合計	4,613,573	4,693,400
無形固定資産		
ソフトウェア	171,573	139,434
ソフトウェア仮勘定	134,744	159,684
のれん	84,738	78,960
その他	110,791	107,492
無形固定資産合計	501,848	485,571
投資その他の資産		
投資有価証券	780,318	719,965
繰延税金資産	260,346	310,084
差入保証金	2,089,841	2,117,767
その他	103,222	95,247
貸倒引当金	14,848	14,948
投資その他の資産合計	3,218,880	3,228,116
固定資産合計	8,334,301	8,407,089
資産合計	12,187,522	12,779,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,778	214,660
1年内返済予定の長期借入金	98,000	98,000
未払金	506,337	336,096
未払費用	735,081	684,444
リース債務	145,855	149,511
未払法人税等	308,689	240,041
未払消費税等	182,519	110,472
前受金	630,012	1,514,374
賞与引当金	444,672	378,398
役員賞与引当金	17,000	-
その他	41,253	58,564
流動負債合計	3,284,199	3,784,563
固定負債		
長期借入金	116,000	67,000
リース債務	298,961	300,142
退職給付に係る負債	853,373	867,058
資産除去債務	1,050,410	1,076,906
その他	34,932	34,317
固定負債合計	2,353,677	2,345,425
負債合計	5,637,877	6,129,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金	917,698	917,698
利益剰余金	4,594,446	4,723,768
自己株式	102	102
株主資本合計	6,480,791	6,610,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,630	121,756
退職給付に係る調整累計額	94,777	82,743
その他の包括利益累計額合計	68,852	39,013
非支配株主持分	-	-
純資産合計	6,549,644	6,649,126
負債純資産合計	12,187,522	12,779,115

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,881,697	10,090,248
売上原価	7,479,095	7,431,228
売上総利益	2,402,602	2,659,020
販売費及び一般管理費	1,893,725	2,190,481
営業利益	508,876	468,538
営業外収益		
受取利息	3,044	2,851
受取配当金	6,744	7,284
広告掲載料	10,000	10,000
その他	6,788	7,241
営業外収益合計	26,577	27,377
営業外費用		
支払利息	10,146	7,338
社債発行費償却	839	-
固定資産除却損	16,559	15,595
その他	3,084	3,386
営業外費用合計	30,629	26,320
経常利益	504,823	469,595
特別利益		
固定資産売却益	9,650	-
投資有価証券売却益	84	-
特別利益合計	9,734	-
特別損失		
固定資産処分損	28,318	-
固定資産売却損	1,112	-
減損損失	-	11,275
合宿盗難補償費用	26,488	-
特別損失合計	55,919	11,275
税金等調整前四半期純利益	458,639	458,319
法人税、住民税及び事業税	165,380	172,194
法人税等調整額	7,036	9,893
法人税等合計	172,416	162,300
四半期純利益	286,223	296,019
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	286,223	296,019
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,020	41,873
退職給付に係る調整額	11,306	12,033
その他の包括利益合計	713	29,839
四半期包括利益	285,509	266,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,509	266,179
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	458,639	458,319
減価償却費	339,237	296,617
減損損失	-	11,275
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,003	836
賞与引当金の増減額(は減少)	35,400	66,273
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	17,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,933	13,685
受取利息及び受取配当金	9,789	10,136
支払利息	10,146	7,338
のれん償却額	-	5,777
投資有価証券売却損益(は益)	84	-
固定資産売却益	9,650	-
固定資産売却損	1,112	-
固定資産処分損益(は益)	44,878	15,595
社債発行費償却	839	-
売上債権の増減額(は増加)	316,562	361,584
たな卸資産の増減額(は増加)	10,777	3,916
仕入債務の増減額(は減少)	4,893	39,881
前受金の増減額(は減少)	863,139	884,362
未払消費税等の増減額(は減少)	240,351	72,047
退職給付に係る未認識項目の償却額	16,884	17,344
その他の資産の増減額(は増加)	20,507	12,700
その他の負債の増減額(は減少)	74,245	106,730
小計	1,067,885	1,108,480
利息及び配当金の受取額	6,932	7,426
利息の支払額	9,665	7,393
法人税等の支払額	194,391	262,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	870,761	845,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	67,266	-
投資有価証券の売却による収入	155	-
有形固定資産の取得による支出	137,870	227,730
有形固定資産の売却による収入	63,428	-
資産除去債務の履行による支出	50,854	3,779
無形固定資産の取得による支出	56,411	124,241
保険積立金の解約による収入	-	7,723
差入保証金の差入による支出	49,529	73,271
差入保証金の回収による収入	49,540	11,790
貸付けによる支出	120	150
貸付金の回収による収入	-	150
その他投資等の取得による支出	215	107
定期預金の増減額(は増加)	4,477	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,622	409,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	71,000	49,000
社債の償還による支出	50,000	-
リース債務の返済による支出	83,055	79,250
自己株式の処分による収入	27,392	-
配当金の支払額	166,448	166,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,111	295,074
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	274,028	140,890
現金及び現金同等物の期首残高	1,558,654	1,709,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,832,683	1,850,873

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,124千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を、また安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行7行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,600,000	1,600,000

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
広告宣伝費	616,491千円	822,423千円
給与手当	380,137	383,633
賞与引当金繰入額	71,732	68,001
退職給付費用	9,699	9,523
貸倒引当金繰入額	880	2,357

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,941,009千円	2,312,318千円
有価証券勘定	8,299	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,387	461,039
別段預金	56,237	405
現金及び現金同等物	1,832,683	1,850,873

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	166,698	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金822千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	83,349	10	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金91千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	166,696	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	83,348	10	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注)2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	9,855,630	26,066	9,881,697	-	9,881,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	26,248	26,248	26,248	-
計	9,855,630	52,315	9,907,945	26,248	9,881,697
セグメント利益	1,626,147	5,914	1,632,062	1,123,185	508,876

(注)1.セグメント利益の調整額 1,123,185千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

教育関連事業において、株式会社水戸アカデミーの株式を当第2四半期連結会計期間に取得したことにより、のれんが92,442千円発生しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注)2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	10,061,516	28,732	10,090,248	-	10,090,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	29,031	29,031	29,031	-
計	10,061,516	57,764	10,119,280	29,031	10,090,248
セグメント利益	1,612,443	10,696	1,623,139	1,154,600	468,538

(注)1.セグメント利益の調整額 1,154,600千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

教育関連事業において、閉鎖が決定した校舎について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、11,275千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円45銭	35円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	286,223	296,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	286,223	296,019
普通株式の期中平均株式数(株)	8,309,339	8,334,843

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前第2四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純利益金額の算定上、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式25,563株を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....83,348千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

株式会社早稲田アカデミー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 美岐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社早稲田アカデミーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社早稲田アカデミー及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。